

半 期 報 告 書

(第4期中) 自 平成21年3月1日
至 平成21年8月31日

株式会社 イトヨーカ堂

(E03480)

第4期中（自平成21年3月1日 至平成21年8月31日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 イトヨーカ堂

目 次

頁

第4期中 半期報告書

| | |
|--------------------------------|----|
| 【表紙】 | 1 |
| 第一部 【企業情報】 | 2 |
| 第1 【企業の概況】 | 2 |
| 1 【主要な経営指標等の推移】 | 2 |
| 2 【事業の内容】 | 4 |
| 3 【関係会社の状況】 | 4 |
| 4 【従業員の状況】 | 5 |
| 第2 【事業の状況】 | 6 |
| 1 【業績等の概要】 | 6 |
| 2 【生産、受注及び販売の状況】 | 7 |
| 3 【対処すべき課題】 | 7 |
| 4 【事業等のリスク】 | 7 |
| 5 【経営上の重要な契約等】 | 7 |
| 6 【研究開発活動】 | 8 |
| 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 | 8 |
| 第3 【設備の状況】 | 10 |
| 1 【主要な設備の状況】 | 10 |
| 2 【設備の新設、除却等の計画】 | 10 |
| 第4 【提出会社の状況】 | 11 |
| 1 【株式等の状況】 | 11 |
| 2 【株価の推移】 | 12 |
| 3 【役員の状況】 | 12 |
| 第5 【経理の状況】 | 13 |
| 1 【中間連結財務諸表等】 | 14 |
| 2 【中間財務諸表等】 | 46 |
| 第6 【提出会社の参考情報】 | 63 |
| 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 | 64 |
| 中間監査報告書 | 巻末 |

【表紙】

| | |
|------------|--------------------------------|
| 【提出書類】 | 半期報告書 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成21年11月24日 |
| 【中間会計期間】 | 第4期中(自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日) |
| 【会社名】 | 株式会社イトヨーカ堂 |
| 【英訳名】 | Ito-Yokado Co., Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 亀井 淳 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都千代田区二番町8番地8 |
| 【電話番号】 | (03)6238-2111(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役常務執行役員企画室長 田中 吉寛 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都千代田区二番町8番地8 |
| 【電話番号】 | (03)6238-2111(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役常務執行役員企画室長 田中 吉寛 |
| 【縦覧に供する場所】 | 該当事項はありません。 |

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第2期中 | 第3期中 | 第4期中 | 第2期 | 第3期 |
|---------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成19年 3月1日 至 平成19年 8月31日 | 自 平成20年 3月1日 至 平成20年 8月31日 | 自 平成21年 3月1日 至 平成21年 8月31日 | 自 平成19年 3月1日 至 平成20年 2月29日 | 自 平成20年 3月1日 至 平成21年 2月28日 |
| 営業収益 (百万円) | 807,953 | 839,449 | 750,105 | 1,677,855 | 1,677,584 |
| 経常利益又は 経常損失 (△) (百万円) | 9,513 | 10,968 | △2,286 | 20,740 | 14,023 |
| 中間(当期)純利益又は 当期純損失 (△) (百万円) | 6,703 | 2,412 | 7,248 | 11,589 | △2,825 |
| 純資産額 (百万円) | 647,410 | 656,961 | 646,156 | 644,520 | 642,856 |
| 総資産額 (百万円) | 1,065,046 | 1,015,880 | 934,012 | 975,250 | 980,369 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 1,599.14 | 1,630.41 | 1,604.43 | 1,599.50 | 1,597.44 |
| 1株当たり 中間(当期)純利益又は 当期純損失 (△) (円) | 16.76 | 6.03 | 18.12 | 28.97 | △7.06 |
| 潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円) | — | — | — | — | — |
| 自己資本比率 (%) | 60.1 | 64.2 | 68.7 | 65.6 | 65.2 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 19,839 | 28,107 | 15,786 | 24,191 | 11,370 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 5,164 | 1,859 | △ 22,206 | △ 16,354 | △731 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | △ 29,186 | △1,903 | 5,644 | △ 35,161 | △4,648 |
| 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円) | 151,402 | 152,985 | 127,371 | 125,009 | 129,793 |
| 従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名) | 15,801 〔39,710〕 | 16,382 〔38,350〕 | 15,633 〔34,991〕 | 16,578 〔39,163〕 | 15,883 〔38,229〕 |

(注) 1 営業収益には消費税等(消費税および地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第3期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第2期中 | 第3期中 | 第4期中 | 第2期 | 第3期 |
|---------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成19年 3月1日 至 平成19年 8月31日 | 自 平成20年 3月1日 至 平成20年 8月31日 | 自 平成21年 3月1日 至 平成21年 8月31日 | 自 平成19年 3月1日 至 平成20年 2月29日 | 自 平成20年 3月1日 至 平成21年 2月28日 |
| 営業収益 (百万円) | 738,361 | 731,383 | 695,015 | 1,489,380 | 1,462,719 |
| 経常利益又は 経常損失 (△) (百万円) | 9,412 | 9,824 | △3,157 | 19,341 | 13,386 |
| 中間(当期)純利益又は 当期純損失 (△) (百万円) | 5,973 | 1,709 | 6,931 | 11,088 | △922 |
| 資本金 (百万円) | 40,000 | 40,000 | 40,000 | 40,000 | 40,000 |
| 発行済株式総数 (株) | 400,000,000 | 400,000,000 | 400,000,000 | 400,000,000 | 400,000,000 |
| 純資産額 (百万円) | 635,252 | 642,800 | 631,678 | 631,133 | 633,692 |
| 総資産額 (百万円) | 907,770 | 931,422 | 894,543 | 891,248 | 899,289 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 1,588.13 | 1,607.00 | 1,579.20 | 1,577.83 | 1,584.23 |
| 1株当たり 中間(当期)純利益又は 当期純損失 (△) (円) | 14.93 | 4.27 | 17.33 | 27.72 | △2.31 |
| 潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円) | — | — | — | — | — |
| 1株当たり配当額 (円) | 7.52 | 8.24 | 5.44 | 12.47 | 8.24 |
| 自己資本比率 (%) | 70.0 | 69.0 | 70.6 | 70.8 | 70.5 |
| 従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名) | 10,452 〔32,643〕 | 9,919 〔32,082〕 | 9,814 〔31,516〕 | 10,251 〔32,762〕 | 9,881 〔32,060〕 |

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第3期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

(1) 事業内容の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

(2) 主要な関係会社の異動

① スーパーストア事業

㈱赤ちゃん本舗（連結子会社）は、平成21年3月27日の増資に伴う持分減少により関係会社に該当しなくなりました。それに伴い、㈱赤ちゃん本舗の子会社である紹興吉儿奥本舗服装用品有限公司（連結子会社）及び同社の関連会社である撫順小宝宝梦衣有限公司（持分法適用関連会社）は関係会社に該当しなくなりました。

㈱ロビンソン百貨店は、平成21年6月30日の株式売却により関係会社に該当しなくなりました。

㈱セブンヘルスケアは平成21年6月1日に設立され、関係会社（連結子会社）となりました。

㈱セブンファーム富里は平成21年8月6日の増資引き受けに伴い、関係会社（持分法適用関連会社）になりました。

② その他の事業

㈱セブン&アイ出版は、平成21年3月1日の株式承継により関係会社に該当しなくなりました。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間における、重要な関係会社の異動は以下の通りであります。

(1) 除外

㈱赤ちゃん本舗（連結子会社）は、平成21年3月27日の増資に伴う持分減少により関係会社に該当しなくなりました。それに伴い、㈱赤ちゃん本舗の子会社である紹興吉儿奥本舗服装用品有限公司（連結子会社）及び同社の関連会社である撫順小宝宝梦衣有限公司（持分法適用関連会社）は関係会社に該当しなくなりました。

㈱ロビンソン百貨店は、平成21年6月30日の株式売却により関係会社に該当しなくなりました。

㈱セブン&アイ出版は、平成21年3月1日の株式承継により関係会社に該当しなくなりました。

(2) 新規

次の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

| 名称 | 住所 | 資本金又は 出資金 (百万円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 | | |
|------------------------------|---------|-----------------------|---------------|---------------------|-----------------|------------------|-------------|
| | | | | | 役員の兼任等 | | 営業上の 取引等 |
| | | | | | 当社 役員 (人) | 当社 従業員 (人) | |
| (連結子会社) 株式会社セブンヘルスケア | 東京都千代田区 | 450 | スーパー ストア事業 | 50.0 | - | 2 | - |
| (持分法適用関連会社) 株式会社セブンファーム富里 | 千葉県富里市 | 2 | スーパー ストア事業 | 25.9 | 1 | - | - |

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年8月31日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------------|-----------------|
| スーパーストア事業 | 15,314 [34,669] |
| その他の事業 | 319 [322] |
| 合計 | 15,633 [34,991] |

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に1日8時間換算による当中間連結会計期間の月平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年8月31日現在

| | |
|---------|----------------|
| 従業員数(名) | 9,814 [31,516] |
|---------|----------------|

(注) 従業員数は就業人員数(当社から関係会社等への出向者を除き、関係会社等から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に1日8時間月間163時間換算による当中間会計期間の月平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における小売業を取り巻く環境は、厳しい雇用情勢や所得環境の悪化から生活防衛意識や節約志向が高まるなど個人消費は弱含みに推移いたしました。更に衣料品に加えて食料品や生活雑貨等の生活必需品における市場価格の低下が顕著となるなど、依然として厳しい環境が継続いたしました。

このような環境の中、当中間連結会計期間における営業収益は、スーパーストア事業の売上が厳しいまま推移したこと等により750,105百万円（前年同期比89.4%）、営業損失は3,110百万円（前年同期は営業利益9,213百万円）、経常損失2,286百万円（前年同期は経常利益10,968百万円）、中間純利益は、セブン銀行株式の売却益等により、7,248百万円（前年同期比300.4%）となりました。

国内総合スーパーを展開する当社は、平成21年8月末時点で176店舗を運営しております。新業態の店舗である”生活応援型”のディスカウントストア「ザ・プライス」は、新たに3店舗改装オープンしたことにより10店舗体制となりました。また、平成21年8月には株式会社インファーマシーズと連携してイトーヨーカドー店舗内にドラッグストア「セブン美のガーデン」を開店いたしました。販売面では、景気低迷と夏場の天候不順に加え、市場価格の大幅な低下の影響を受けたことなどにより、衣料品分野を中心に売上は弱含みで推移いたしました。商品面では、食品分野において、安心・安全な商品をお求めになるお客様のニーズに対応して、契約農家からの地場野菜やお客様が生産者をトレースできる「顔が見える食品」の品揃えを強化するとともにグループのプライベートブランド商品「セブンプレミアム」の積極的な販売に努めた結果、売上は堅調に推移いたしました。衣料品分野におきましては、プライベートブランド商品の開発強化や個店ごとに売場の商品を見直すなど収益性の改善に努めましたが、物価上昇などからお客様の生活防衛意識が高まる中、売上は厳しいまま推移いたしました。

さらに、新たなチャネルとしてお客様にインターネットで注文いただいた商品をご自宅までお届けする「イトーヨーカドーのネットスーパー」の実施店舗を当中間連結会計期間末時点で101店舗にまで拡大いたしました。

中国におきましては、平成21年8月末時点で北京市総合スーパー8店舗と食品スーパー1店舗、四川省成都市に総合スーパー3店舗をそれぞれ展開しております。現地のスタッフの積極的登用と人材の育成に注力するとともに、安全・安心な生鮮食品の販売を強化するなど、お客様のニーズに合った品揃えやサービスの強化に努めてきた結果、売上・利益とも好調に推移いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、127,371百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ12,320百万円減少し、15,786百万円の収入となりました。これは、税金等調整前中間純利益が404百万円増加したものの、非資金損益項目である減価償却費が1,584百万円減少したこと、投資有価証券売却益が9,842百万円となったことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ24,066百万円減少し、22,206百万円の支出となりました。これは、店舗の新規出店や改装などに伴う有形固定資産の取得による支出が8,077百万円増加したこと、投資有価証券の売却による収入が12,320百万円あったことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ7,548百万円増加し、5,644百万円の収入となりました。これは、配当金の支払いが1,980百万円減少したものの、長期借入れによる収入が6,091百万円あったことなどによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産及び受注の状況

該当事項はありません。

(2) 仕入の状況

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 仕入高(百万円) | 前年同期比(%) |
|----------------|----------|----------|
| スーパーストア事業 | 548,995 | 90.4 |
| その他の事業 | 161 | 92.6 |
| 合計 | 549,156 | 90.4 |

(注) 1 上記の仕入実績は、連結会社間の取引高を消去した金額となっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売の状況

当中間連結会計期間における売上実績(営業収益のうち売上高)を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 売上高(百万円) | 前年同期比(%) |
|----------------|----------|----------|
| スーパーストア事業 | 738,058 | 89.5 |
| その他の事業 | 525 | 73.7 |
| 合計 | 738,583 | 89.4 |

(注) 1 上記の売上実績は、連結会社間の取引高を消去した金額となっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

① 営業収益および営業利益

当中間連結会計期間の営業収益は、前中間連結会計期間に比べ89,344百万円減少の750,105百万円、営業総利益は、前中間連結会計期間に比べ34,366百万円減少の195,740百万円となりました。販売費及び一般管理費は、前中間連結会計期間に比べ22,042百万円減少の198,850百万円となり、主な内訳は、従業員給与・賞与が64,042百万円、地代家賃が38,692百万円、宣伝装飾費が17,129百万円などです。

これらの結果、当中間連結会計期間は3,110百万円の営業損失（前中間連結会計期間は9,213百万円の営業利益）となりました。

② 営業外損益および経常利益

営業外収益は、主に、受取利息、受取配当金および為替差益の減少等により前中間連結会計期間に比べ756百万円減少しました。営業外費用は、主に為替差損の増加等により173百万円の増加となりました。

この結果、当中間連結会計期間は2,286百万円の経常損失（前中間連結会計期間は10,968百万円の経常利益）となりました。

③ 特別損益および中間純利益

特別利益は、主に株式会社イトーヨーカ堂の投資有価証券売却益の増加等により前中間連結会計期間に比べ11,894百万円増加しました。特別損失は、減損損失が増加した一方、前中間連結会計期間において計上した人事制度改定に伴う割増退職金等3,076百万円の減少などにより、前中間連結会計期間に比べ1,764百万円の減少となりました。

これらの結果、中間純利益は、前中間連結会計期間に比べ4,835百万円増加し、7,248百万円となりました。1株当たり中間純利益は18.12円となり、前中間連結会計期間に比べ12.09円増加しました。

(2) 財務状態の分析

① 資産、負債

総資産は、前連結会計年度末に比べ46,356百万円減少して934,012百万円となりました。

流動資産は、譲渡性預金およびたな卸資産の減少等により前連結会計年度末に比べ21,540百万円減少し、380,713百万円となりました。

固定資産は、土地の取得により増加した一方、投資有価証券の時価評価による減少、建物及び構築物や長期差入保証金の減少等により前連結会計年度末に比べ24,791百万円減少し、553,211百万円となりました。

繰延資産は、創立費の償却により前連結会計年度末に比べ25百万円減少し、86百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ49,657百万円減少し、287,855百万円となりました。

流動負債は、社債の一年内償還予定額への振替等により増加した一方、短期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ10,052百万円減少し、223,627百万円となりました。

固定負債につきましては、主に、社債の一年内償還予定額への振替および長期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ39,604百万円減少し、64,228百万円となりました。

② 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ3,300百万円増加し、646,156百万円となりました。

株主資本のうち資本金および資本剰余金は、前連結会計年度末と比べ増減はなくそれぞれ40,000

百万円および165,621百万円となっております。

利益剰余金は、中間純利益7,248百万円の計上および連結範囲の変動に伴う増加3,962百万円などにより、418,916百万円となりました。

評価・換算差額等は、主にその他有価証券評価差額金が8,763百万円の減少したことにより、17,233百万円となりました。

少数株主持分は、507百万円増加し4,386百万円となりました。

これらの結果、1株当たり純資産は、前連結会計年度に比べ6.99円増加し、1,604.43円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の65.2%から68.7%になりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備計画の完了

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設等の完了は、次のとおりであります。

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの名称 | 設備の内容 | 投資額 (百万円) | 完了年月 |
|------|--------------------|--------------------|-------|--------------|---------|
| 提出会社 | 武蔵小金井店 東京都小金井市 | スーパーストア事業 | 店舗新設 | 6,545 | 平成21年3月 |
| 提出会社 | すすきの店 北海道札幌市中央区 | スーパーストア事業 | 店舗新設 | 783 | 平成21年3月 |

なお、当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設等について、重要な変更はありません。

重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 投資予定額 | | 資金調達 方法 | 着手年月 | 完了予定 年月 |
|------|------------------------------------|------------------------|-------|-------------|---------------|------------|---------|------------|
| | | | | 総額 (百万円) | 既支払額 (百万円) | | | |
| 提出会社 | ザ・プライス せんげん台店 (仮称) 埼玉県越谷市 | スーパーストア 事業 | 店舗新設 | 546 | 45 | 自己資金 | 平成21年3月 | 平成21年11月 |
| 提出会社 | アリオ北砂店 (仮称) 東京都江東区北砂 | スーパーストア 事業 | 店舗新設 | 18,039 | 2,903 | 自己資金 | 平成21年3月 | 平成22年6月 |
| 提出会社 | アリオ橋本店 (仮称) 神奈川県相模原市 | スーパーストア 事業 | 店舗新設 | 37,157 | 20,421 | 自己資金 | 平成21年8月 | 平成22年9月 |
| 提出会社 | 新曳舟店(仮称) 東京都墨田区押上 | スーパーストア 事業 | 店舗新設 | 15,754 | 8,034 | 自己資金 | 平成21年5月 | 平成22年10月 |

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 840,000,000 |
| 計 | 840,000,000 |

② 【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末 現在発行数(株) (平成21年8月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成21年11月24日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|----------------------------------|------------------------------------|-----------|
| 普通株式 | 400,000,000 | 400,000,000 | — | 単元株式数100株 |
| 計 | 400,000,000 | 400,000,000 | — | — |

(注) 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりであります。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容（いわゆる譲渡制限）を定めており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第8条において定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成21年8月31日 | — | 400,000 | — | 40,000 | — | 165,621 |

(5) 【大株主の状況】

平成21年8月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---------------------|----------------|---------------|------------------------------------|
| 株式会社セブン&アイ・ホールディングス | 東京都千代田区二番町8番地8 | 400,000 | 100.00 |
| 計 | — | 400,000 | 100.00 |

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年8月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|---------------------|-----------|----|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式(自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式(その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式(自己株式等) | — | — | — |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 400,000,000 | 4,000,000 | — |
| 単元未満株式 | — | — | — |
| 発行済株式総数 | 400,000,000 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 4,000,000 | — |

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までの執行役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 執行役員の役職の異動

| 新役名及び職名 | 旧役名及び職名 | 氏名 | 異動年月日 |
|------------------------------------|---------------|-------|------------|
| 執行役員 店舗サポート部長 兼 VMD部 ゼネラルマネージャー | 執行役員 店舗サポート部長 | 片山 裕介 | 平成21年9月16日 |
| 執行役員 プライスグループ リーダー | 執行役員 プライス事業部長 | 渡辺 泰充 | 平成21年9月16日 |

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成21年3月1日から平成21年8月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成21年3月1日から平成21年8月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)および当中間連結会計期間(平成21年3月1日から平成21年8月31日まで)の中間連結財務諸表ならびに前中間会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)および当中間会計期間(平成21年3月1日から平成21年8月31日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前中間連結会計期間末 (平成20年8月31日) | 当中間連結会計期間末 (平成21年8月31日) | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日) |
|---------------|----------------------------|----------------------------|---------------------------------------|
| 資産の部 | | | |
| 流動資産 | | | |
| 現金及び預金 | 101,834 | 102,768 | 100,042 |
| 受取手形及び売掛金 | 23,131 | 22,246 | 21,118 |
| 有価証券 | 149,024 | 117,000 | 132,024 |
| たな卸資産 | 87,916 | 77,403 | 93,778 |
| 前払費用 | 10,767 | 9,994 | 8,897 |
| 繰延税金資産 | 8,261 | 10,462 | 8,844 |
| 預け金 | 4,000 | 17,090 | 4,600 |
| その他 | 25,824 | 23,787 | 32,987 |
| 貸倒引当金 | △6 | △38 | △40 |
| 流動資産合計 | 410,754 | 380,713 | 402,253 |
| 固定資産 | | | |
| 有形固定資産 | | | |
| 建物及び構築物（純額） | ※2 122,151 | 105,150 | ※2 115,391 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 9,998 | 7,312 | 8,880 |
| 車両運搬具（純額） | 49 | 45 | 41 |
| 土地 | ※2 106,275 | ※2 118,039 | ※2 105,868 |
| 建設仮勘定 | 30,131 | 38,903 | 34,252 |
| 有形固定資産合計 | ※1 268,606 | ※1 269,451 | ※1 264,434 |
| 無形固定資産 | | | |
| のれん | ※3 2,836 | ※3 3,675 | ※3 3,076 |
| ソフトウェア | 2,649 | 1,400 | 2,459 |
| その他 | 1,426 | 1,377 | 1,402 |
| 無形固定資産合計 | 6,912 | 6,453 | 6,938 |
| 投資その他の資産 | | | |
| 投資有価証券 | ※2 68,625 | ※2 43,437 | ※2 60,333 |
| 長期貸付金 | 11,119 | 16,025 | 10,874 |
| 前払年金費用 | 11,087 | 10,954 | 12,371 |
| 差入保証金 | 216,052 | 186,513 | 201,632 |
| 建設協力金 | 12,671 | 11,299 | 12,625 |
| 繰延税金資産 | 204 | 149 | 137 |
| その他 | 14,837 | 11,435 | 14,032 |
| 貸倒引当金 | △5,132 | △2,507 | △5,376 |
| 投資その他の資産合計 | 329,466 | 277,307 | 306,630 |
| 固定資産合計 | 604,986 | 553,211 | 578,003 |
| 繰延資産 | | | |
| 創立費 | 140 | 86 | 112 |
| 繰延資産合計 | 140 | 86 | 112 |
| 資産合計 | 1,015,880 | 934,012 | 980,369 |

(単位：百万円)

| | 前中間連結会計期間末 (平成20年8月31日) | 当中間連結会計期間末 (平成21年8月31日) | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日) |
|---------------|----------------------------|----------------------------|---------------------------------------|
| 負債の部 | | | |
| 流動負債 | | | |
| 支払手形及び買掛金 | 100,890 | 81,543 | 86,467 |
| 短期借入金 | 20,289 | 8,921 | ※2 24,555 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | ※2 5,797 | ※2 2,054 | ※2 5,280 |
| 1年内償還予定の社債 | 1,155 | 70,000 | 50,592 |
| 未払法人税等 | 2,060 | 1,239 | 1,194 |
| 未払費用 | 16,175 | 11,608 | 13,455 |
| 預り金 | 4,257 | 2,791 | 3,119 |
| 販売促進引当金 | 4,040 | 2,833 | 3,817 |
| 賞与引当金 | 5,814 | 5,287 | 5,237 |
| 役員賞与引当金 | 36 | 20 | 67 |
| 商品券回収損引当金 | 2,056 | 1,554 | 1,822 |
| その他 | 38,195 | 35,772 | 38,070 |
| 流動負債合計 | 200,769 | 223,627 | 233,680 |
| 固定負債 | | | |
| 社債 | 70,750 | — | 20,485 |
| 長期借入金 | ※2 23,095 | ※2 14,189 | ※2 20,401 |
| 繰延税金負債 | 13,183 | 4,536 | 12,501 |
| 退職給付引当金 | 308 | 229 | 308 |
| 役員退職慰労引当金 | 1,332 | 703 | 1,328 |
| 長期預り金 | 48,193 | 44,404 | 47,648 |
| その他 | 1,287 | 164 | 1,159 |
| 固定負債合計 | 158,150 | 64,228 | 103,832 |
| 負債合計 | 358,919 | 287,855 | 337,513 |
| 純資産の部 | | | |
| 株主資本 | | | |
| 資本金 | 40,000 | 40,000 | 40,000 |
| 資本剰余金 | 165,621 | 165,621 | 165,621 |
| 利益剰余金 | 416,411 | 418,916 | 407,876 |
| 株主資本合計 | 622,032 | 624,537 | 613,497 |
| 評価・換算差額等 | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 29,463 | 17,501 | 26,265 |
| 為替換算調整勘定 | 669 | △268 | △785 |
| 評価・換算差額等合計 | 30,133 | 17,233 | 25,479 |
| 少数株主持分 | 4,795 | 4,386 | 3,878 |
| 純資産合計 | 656,961 | 646,156 | 642,856 |
| 負債純資産合計 | 1,015,880 | 934,012 | 980,369 |

②【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日) | 当中間連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日) | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日) |
|-----------------|--|--|--|
| 売上高 | 825,735 | 738,583 | 1,650,279 |
| 売上原価 | 609,342 | 554,364 | 1,222,481 |
| 売上総利益 | 216,393 | 184,218 | 427,798 |
| その他の営業収入 | 13,713 | 11,521 | 27,305 |
| 営業総利益 | 230,106 | 195,740 | 455,103 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1 220,892 | ※1 198,850 | ※1 444,576 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 9,213 | △3,110 | 10,526 |
| 営業外収益 | | | |
| 受取利息及び配当金 | 2,214 | 1,775 | 4,109 |
| 持分法による投資利益 | — | 58 | — |
| 負ののれん償却額 | 362 | 146 | 725 |
| 為替差益 | 169 | — | 587 |
| その他 | 384 | 394 | 688 |
| 営業外収益合計 | 3,130 | 2,374 | 6,110 |
| 営業外費用 | | | |
| 支払利息 | 434 | 213 | 822 |
| 社債利息 | 371 | 360 | 738 |
| 持分法による投資損失 | 107 | — | 92 |
| 為替差損 | — | 556 | — |
| その他 | 463 | 419 | 960 |
| 営業外費用合計 | 1,376 | 1,550 | 2,613 |
| 経常利益又は経常損失(△) | 10,968 | △2,286 | 14,023 |
| 特別利益 | | | |
| 固定資産売却益 | ※2 1,050 | ※2 115 | ※2 1,087 |
| 投資有価証券売却益 | 0 | 9,842 | — |
| 関係会社株式売却益 | — | 2,884 | — |
| その他 | 227 | 329 | 208 |
| 特別利益合計 | 1,277 | 13,172 | 1,295 |
| 特別損失 | | | |
| 固定資産売却損 | ※3 9 | ※3 10 | ※3 46 |
| 固定資産廃棄損 | ※4 432 | ※4 466 | ※4 868 |
| 減損損失 | ※5 2,262 | ※5 3,869 | ※5 5,396 |
| たな卸資産評価損 | — | 1,070 | — |
| 人事制度改訂に伴う割増退職金等 | 3,076 | — | 3,076 |
| 店舗閉鎖損失 | 1,470 | — | 3,434 |
| その他 | 128 | 198 | 2,193 |
| 特別損失合計 | 7,379 | 5,615 | 15,016 |
| 税金等調整前中間純利益 | 4,866 | 5,270 | 303 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,426 | 766 | 2,467 |
| 法人税等調整額 | 937 | △3,065 | 1,285 |

(単位：百万円)

| | 前中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月 31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成21年 3月 1日 至 平成21年 8月 31日) | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日) |
|--------------------|--|--|--|
| 法人税等合計 | 2,363 | △2,299 | 3,753 |
| 少数株主利益又は少数株主損失 (△) | 89 | 322 | △624 |
| 中間純利益又は中間純損失 (△) | 2,412 | 7,248 | △2,825 |

③【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日) | 当中間連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日) | 前連結会計年度の 要約連結株主資本等 変動計算書 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日) |
|-----------------------|--|--|---|
| 株主資本 | | | |
| 資本金 | | | |
| 前期末残高 | 40,000 | 40,000 | 40,000 |
| 当中間期変動額 | | | |
| 当中間期変動額合計 | — | — | — |
| 当中間期末残高 | 40,000 | 40,000 | 40,000 |
| 資本剰余金 | | | |
| 前期末残高 | 165,621 | 165,621 | 165,621 |
| 当中間期変動額 | | | |
| 当中間期変動額合計 | — | — | — |
| 当中間期末残高 | 165,621 | 165,621 | 165,621 |
| 利益剰余金 | | | |
| 前期末残高 | 415,978 | 407,876 | 415,978 |
| 当中間期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | △1,980 | — | △5,276 |
| 分割型の会社分割による減少 | — | △171 | — |
| 中間純利益又は中間純損失(△) | 2,412 | 7,248 | △2,825 |
| 連結範囲の変動 | — | 3,962 | — |
| 当中間期変動額合計 | 432 | 11,040 | △8,101 |
| 当中間期末残高 | 416,411 | 418,916 | 407,876 |
| 株主資本合計 | | | |
| 前期末残高 | 621,599 | 613,497 | 621,599 |
| 当中間期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | △1,980 | — | △5,276 |
| 分割型の会社分割による減少 | — | △171 | — |
| 中間純利益又は中間純損失(△) | 2,412 | 7,248 | △2,825 |
| 連結範囲の変動 | — | 3,962 | — |
| 当中間期変動額合計 | 432 | 11,040 | △8,101 |
| 当中間期末残高 | 622,032 | 624,537 | 613,497 |
| 評価・換算差額等 | | | |
| その他有価証券評価差額金 | | | |
| 前期末残高 | 17,523 | 26,265 | 17,523 |
| 当中間期変動額 | | | |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | 11,939 | △8,763 | 8,741 |
| 当中間期変動額合計 | 11,939 | △8,763 | 8,741 |
| 当中間期末残高 | 29,463 | 17,501 | 26,265 |
| 為替換算調整勘定 | | | |
| 前期末残高 | 677 | △785 | 677 |
| 当中間期変動額 | | | |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | △8 | 517 | △1,463 |

(単位：百万円)

| | 前中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日) | 当中間連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日) | 前連結会計年度の 要約連結株主資本等 変動計算書 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日) |
|-----------------------|--|--|---|
| 当中間期変動額合計 | △8 | 517 | △1,463 |
| 当中間期末残高 | 669 | △268 | △785 |
| 評価・換算差額等合計 | | | |
| 前期末残高 | 18,201 | 25,479 | 18,201 |
| 当中間期変動額 | | | |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | 11,931 | △8,246 | 7,278 |
| 当中間期変動額合計 | 11,931 | △8,246 | 7,278 |
| 当中間期末残高 | 30,133 | 17,233 | 25,479 |
| 少数株主持分 | | | |
| 前期末残高 | 4,719 | 3,878 | 4,719 |
| 当中間期変動額 | | | |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | 75 | 507 | △841 |
| 当中間期変動額合計 | 75 | 507 | △841 |
| 当中間期末残高 | 4,795 | 4,386 | 3,878 |
| 純資産合計 | | | |
| 前期末残高 | 644,520 | 642,856 | 644,520 |
| 当中間期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | △1,980 | — | △5,276 |
| 分割型の会社分割による減少 | — | △171 | — |
| 中間純利益又は中間純損失(△) | 2,412 | 7,248 | △2,825 |
| 連結範囲の変動 | — | 3,962 | — |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | 12,007 | △7,739 | 6,437 |
| 当中間期変動額合計 | 12,440 | 3,300 | △1,664 |
| 当中間期末残高 | 656,961 | 646,156 | 642,856 |

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日) | 当中間連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日) | 前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日) |
|-------------------------|--|--|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前中間純利益 | 4,866 | 5,270 | 303 |
| 減価償却費 | 9,246 | 7,662 | 18,687 |
| 減損損失 | 2,262 | 3,869 | 5,396 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △31 | 302 | △608 |
| 前払年金費用の増減額 (△は増加) | △1,376 | 1,166 | △2,661 |
| 受取利息及び受取配当金 | △2,214 | △1,775 | △4,109 |
| 支払利息及び社債利息 | 805 | 574 | 1,560 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | 107 | △58 | 92 |
| 固定資産売却益 | △1,050 | △115 | △1,087 |
| 固定資産売却損 | 9 | 10 | 46 |
| 固定資産廃棄損 | 432 | 466 | 868 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | 0 | △9,842 | — |
| 関係会社株式売却損益 (△は益) | — | △2,884 | — |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △2,311 | △1,640 | △325 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 1,376 | 6,107 | △4,790 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 12,044 | 4,629 | △1,272 |
| その他 | 3,537 | 1,574 | 20 |
| 小計 | 27,705 | 15,318 | 12,120 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,942 | 1,504 | 3,492 |
| 利息の支払額 | △716 | △531 | △1,494 |
| 法人税等の支払額 | △824 | △504 | △2,747 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 28,107 | 15,786 | 11,370 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △18,591 | △26,668 | △27,256 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 21,836 | 559 | 22,289 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △274 | △41 | △692 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △6 | △14 | △102 |
| 投資有価証券の売却による収入 | — | 12,320 | — |
| 差入保証金の差入による支出 | △3,254 | △3,789 | △4,425 |
| 差入保証金の回収による収入 | 7,475 | 6,188 | 19,122 |
| 預り保証金の受入による収入 | 1,084 | 1,270 | 2,281 |
| 預り保証金の返還による支出 | △1,754 | △3,459 | △3,911 |
| 預け金の純増減額 (△は減少) | — | △12,490 | △490 |
| その他 | △4,655 | 3,918 | △7,545 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 1,859 | △22,206 | △731 |

(単位：百万円)

| | 前中間連結会計期間 | | 当中間連結会計期間 | | 前連結会計年度の要約 |
|----------------------|-------------------------------|---------|-------------------------------|---------|---|
| | (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日) | | (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日) | | 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | | △6,572 | | △42 | △2,306 |
| 長期借入れによる収入 | | 9,300 | | 6,091 | 9,300 |
| 長期借入金の返済による支出 | | △2,261 | | △683 | △5,473 |
| 社債の償還による支出 | | △390 | | — | △1,217 |
| 配当金の支払額 | | △1,980 | | — | △5,276 |
| 少数株主からの払込みによる収入 | | — | | 450 | 479 |
| 少数株主への配当金の支払額 | | — | | △164 | △155 |
| その他 | | — | | △7 | — |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | △1,903 | | 5,644 | △4,648 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | △87 | | 412 | △1,206 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | | 27,975 | | △363 | 4,783 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 125,009 | | 129,793 | 125,009 |
| 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額 | | — | | △2,058 | — |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | ※1 | 152,985 | ※1 | 127,371 | ※1 129,793 |

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| 前中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月 31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成21年 3月 1日 至 平成21年 8月 31日) | 前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日) |
|---|--|---|
| <p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 15社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>華糖洋華堂商業有限公司</p> <p>成都伊藤洋華堂有限公司</p> <p>株式会社ロビンソン百貨店</p> <p>子会社はすべて連結されております。</p> | <p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 12社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>華糖洋華堂商業有限公司</p> <p>成都伊藤洋華堂有限公司</p> <p>当中間連結会計期間において、株式会社セブンヘルスカアを設立したため新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>また、株式会社ロビンソン百貨店は株式を譲渡したことにより、株式会社セブン&アイ出版は、当社と株式会社セブン&アイ・ネットメディアとの間の吸収分割契約に基づき、当社の所有する株式を同社へ承継したことにより連結の範囲から除外しております。</p> <p>さらに、株式会社赤ちゃん本舗と同社の子会社である紹興吉儿奥本舗服装用品有限公司は、増資に伴う持分比率の減少により、連結の範囲から除外しております。</p> | <p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 15社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> |
| <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 3社</p> <p>持分法を適用した関連会社の名称</p> <p>主要な会社等の名称</p> <p>株式会社モール・エスシー開発</p> <p>ススキノ十字街ビル株式会社</p> | <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 3社</p> <p>持分法を適用した関連会社の名称</p> <p>主要な会社等の名称</p> <p>株式会社モール・エスシー開発</p> <p>ススキノ十字街ビル株式会社</p> <p>当中間連結会計期間において、株式会社セブンファーム富里は、増資に伴い当社が追加出資を行ったことにより持分比率が増加したため持分法適用関連会社に含めております。</p> <p>また、撫順小宝宝梦衣有限公司は、同社の株式を所有する株式会社赤ちゃん本舗の増資に伴う持分比率の減少により、持分法の適用範囲から除外しております。</p> | <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 3社</p> <p>持分法を適用した主要な関連会社の名称</p> <p>株式会社モール・エスシー開発</p> <p>ススキノ十字街ビル株式会社</p> |

| 前中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月 31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成21年 3月 1日 至 平成21年 8月 31日) | 前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日) |
|--|--|--|
| <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 中間連結財務諸表作成にあたり、6月30日が中間決算日の連結子会社は、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>a 商品 主として売価還元法による低価法</p> <p>b 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> | <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>a 商品 主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>b 貯蔵品 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる営業損失及び経常損失への影響は軽微であり、税金等調整前中間純利益は、1,070百万円減少しております。</p> | <p>3 連結子会社の連結決算日等に関する事項 連結財務諸表作成にあたり、12月31日が決算日の連結子会社は、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>a 商品 主として売価還元法による低価法</p> <p>b 貯蔵品 同左</p> |

| 前中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日) | 前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) |
|---|---|--|
| <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>当社および国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>当社および国内連結子会社は定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ _____</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 創立費 毎期均等額(5年)を費用処理する方法によっております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社および国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>③ リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 創立費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>当社および国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>③ _____</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 創立費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> |

| 前中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日) | 前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) |
|---|---|--|
| <p>② 販売促進引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため当中間連結会計期間末において、将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>③ 商品券回収損引当金 当社および一部の連結子会社が発行している商品券の未回収分について、一定期間経過後収益に計上したものに対する将来の回収に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。</p> <p>④ 賞与引当金 従業員に対する賞与支給のため、支給見込額基準による算出額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員賞与引当金 役員に対する賞与支給のため、支給見込額を計上しております。</p> | <p>② 販売促進引当金 同左</p> <p>③ 商品券回収損引当金 同左</p> <p>④ 賞与引当金 同左</p> <p>⑤ 役員賞与引当金 同左</p> | <p>② 販売促進引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため当連結会計年度末において、将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>③ 商品券回収損引当金 同左</p> <p>④ 賞与引当金 同左</p> <p>⑤ 役員賞与引当金 同左</p> |

| 前中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日) | 前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) |
|--|---|---|
| <p>⑥ 退職給付引当金（前払年金費用） 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。当中間連結会計期間末については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から償却処理することとしております。また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、一部の国内連結子会社は、退職一時金制度を採用しており、当中間連結会計期間末における給付見込額を退職給付引当金に計上しております。</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づいて算定した中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社は、役員退職慰労金制度を廃止し、退任時に支給することとしております。</p> | <p>⑥ 退職給付引当金（前払年金費用） 同左</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 同左</p> | <p>⑥ 退職給付引当金（前払年金費用） 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。当連結会計年度については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。</p> <p>また、一部の国内連結子会社は、退職一時金制度を採用しており、当連結会計年度末における給付見込額を退職給付引当金に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から償却処理することとしております。また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づいて算定した期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社は、役員退職慰労金制度を廃止し、退任時に支給することとしております。</p> |

| 前中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月 31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成21年 3月 1日 至 平成21年 8月 31日) | 前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日) |
|--|--|--|
| <p>(5) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>在外子会社等の資産および負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>当社および国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>一部の子会社が行っている金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を行っております。短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> | <p>(5) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p> <p>(6) _____</p> <p>(7) _____</p> | <p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>当社および国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方針</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>一部の子会社が行っている金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を行っております。短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> |

| 前中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日) | 前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) |
|---|---|---|
| (8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 当社および国内連結子会社は、消費税等の会計処理について税抜方式を採用しております。 | (8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左 | (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左 |
| 5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。 | 5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左 | 5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左 |

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

| 前中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月 31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成21年 3月 1日 至 平成21年 8月 31日) | 前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日) |
|--|---|--|
| | <p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後に開始する連結会計年度に係る中間連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当中間連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>当中間連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これによる損益の影響はありません。</p> | |

【表示方法の変更】

| <p>前中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)</p> | <p>当中間連結会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)</p> |
|---|--|
| <p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間末において「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正 平成19年7月4日)、及び「金融商品会計に関するQ & A」(日本公認会計士協会会計制度委員会 最終改正 平成19年11月6日)が改正されたことに伴い、当中間連結会計期間末より「有価証券」に含めて表示しております。当中間連結会計期間末において「有価証券」に含まれている譲渡性預金は149,000百万円であります。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「現金及び預金」に含まれる譲渡性預金の金額は70,000百万円であります。</p> | <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の売却による収入」は前中間連結会計期間まで「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「投資有価証券の売却による収入」は15百万円であります。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「預け金の純増減額(△は減少)」は前中間連結会計期間まで「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「預け金の純増減額(△は減少)」は110百万円であります。</p> |

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間末 (平成20年8月31日) | 当中間連結会計期間末 (平成21年8月31日) | 前連結会計年度末 (平成21年2月28日) |
|--|--|---|
| <p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 267,965百万円</p> | <p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 262,035百万円</p> | <p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 274,619百万円</p> |
| <p>※2 担保資産 担保に供している資産 建物及び構築物 2,208百万円 土地 11,476百万円 計 13,684百万円</p> <p>上記担保資産に対応する債務 一年内返済予定 750百万円 の長期借入金 長期借入金 13,206百万円</p> <p>この他、建物610百万円と土地1,000百万円を関連会社であるススキノ十字街ビル株式会社の金融機関からの借入金3,835百万円の担保に供しております。また、宅地建物取引業に伴う供託として投資有価証券9百万円を差し入れております。</p> | <p>※2 担保資産 担保に供している資産 土地 7,319百万円 計 7,319百万円</p> <p>上記担保資産に対応する債務 一年内返済予定 750百万円 の長期借入金 長期借入金 2,625百万円</p> <p>この他、建物577百万円と土地1,000百万円を関連会社であるススキノ十字街ビル株式会社の金融機関からの借入金3,693百万円の担保に供しております。また、宅地建物取引業に伴う供託として投資有価証券9百万円を差し入れております。</p> | <p>※2 担保資産 担保に供している資産 建物及び構築物 2,000百万円 土地 11,036百万円 計 13,036百万円</p> <p>上記担保資産に対応する債務 短期借入金 3,000百万円 一年内返済予定 750百万円 の長期借入金 長期借入金 15,625百万円</p> <p>この他、建物588百万円と土地1,000百万円を関連会社であるススキノ十字街ビル株式会社の金融機関からの借入金3,835百万円の担保に供しております。また、宅地建物取引業に伴う供託として投資有価証券9百万円を差し入れております。</p> |
| <p>※3 のれんおよび負ののれんの表示 のれんおよび負ののれんは相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん 4,362百万円 負ののれん 1,526百万円 計 2,836百万円</p> <p>4 偶発債務 連結子会社以外の会社および従業員の金融機関からの借入金に対する債務保証は次のとおりであります。 五所川原街づくり株式会社 298百万円 従業員 744百万円 計 1,043百万円</p> | <p>※3 のれんおよび負ののれんの表示 のれんおよび負ののれんは相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん 4,116百万円 負ののれん 440百万円 計 3,675百万円</p> <p>4 偶発債務 連結子会社以外の会社および従業員の金融機関からの借入金に対する債務保証は次のとおりであります。 五所川原街づくり株式会社 224百万円 従業員 573百万円 計 797百万円</p> | <p>※3 のれんおよび負ののれんの表示 のれんおよび負ののれんは相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん 4,239百万円 負ののれん 1,163百万円 計 3,076百万円</p> <p>4 偶発債務 連結子会社以外の会社および従業員の金融機関からの借入金に対する債務保証は次のとおりであります。 五所川原街づくり株式会社 261百万円 従業員 687百万円 計 948百万円</p> |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日) | 前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--|-------------|-----------|-------|----------|-----|--|------|-----------|-------|----------|----|----------|-----|------|---|----------|------|------|-----|------|---|------|---------|--------|------|-------|-----|--------|---|--------|----|----|----|-------------|-------------|----------|------------|-------|-------------|-----|----------|-------------|-----|----|-------|---|-------|-----------|----------|-----------|-------|----------|-----|--|------|-----------|-------|----------|---------|--------|-----|-------|---|--------|------|-------|---|-------|---------|--------|------|-------|-----|--------|---|--------|----|----|----|-------------|-------------|----------|------------|-------|------------|----|-------|---|-------|-----------|----------|------------|-------|----------|-----|--|------|-----------|-------|-----------|---------|------|----|----------|-----|------|---|----------|---------|-------|----|-------|-----|-------|---|-------|---------|--------|------|-------|-----|--------|---|--------|----|----|----|-------------|-------------|----------|------------|-------|-------------|---------|----------|------|-----|----|-------|
| <p>※1 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>宣伝装飾費</td><td>22,141百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与・賞与</td><td>70,704百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>5,790百万円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>41,915百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>9,160百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>1,049百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,050百万円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>器具備品</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>9百万円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>183百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>21百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>227百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>432百万円</td></tr> </table> <p>※5 当社グループは当中間連結会計期間において以下の資産グループについて減損損失を2,262百万円計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="2">店舗(スーパーストア)</td><td rowspan="2">土地および建物等</td><td>東京都 5店舗</td><td rowspan="2">2,022</td></tr> <tr><td>その他 13店舗</td></tr> <tr><td rowspan="2">その他</td><td rowspan="2">土地および建物等</td><td>大阪府 北海道他</td><td rowspan="2">239</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,262</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。</p> | 宣伝装飾費 | 22,141百万円 | 従業員給与・賞与 | 70,704百万円 | 賞与引当金 | 5,790百万円 | 繰入額 | | 地代家賃 | 41,915百万円 | 減価償却費 | 9,160百万円 | 土地 | 1,049百万円 | その他 | 0百万円 | 計 | 1,050百万円 | 器具備品 | 8百万円 | その他 | 0百万円 | 計 | 9百万円 | 建物及び構築物 | 183百万円 | 器具備品 | 21百万円 | その他 | 227百万円 | 計 | 432百万円 | 用途 | 種類 | 場所 | 金額 (百万円) | 店舗(スーパーストア) | 土地および建物等 | 東京都 5店舗 | 2,022 | その他 13店舗 | その他 | 土地および建物等 | 大阪府 北海道他 | 239 | 合計 | 2,262 | <p>※1 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>宣伝装飾費</td><td>17,129百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与・賞与</td><td>64,042百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>5,302百万円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>38,692百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>7,597百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>104百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>115百万円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>器具備品</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>10百万円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>187百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>13百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>266百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>466百万円</td></tr> </table> <p>※5 当社グループは当中間連結会計期間において以下の資産グループについて減損損失を3,869百万円計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="3">店舗(スーパーストア)</td><td rowspan="3">土地および建物等</td><td>東京都 2店舗</td><td rowspan="3">3,869</td></tr> <tr><td>その他 6店舗</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,869</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。</p> | 宣伝装飾費 | 17,129百万円 | 従業員給与・賞与 | 64,042百万円 | 賞与引当金 | 5,302百万円 | 繰入額 | | 地代家賃 | 38,692百万円 | 減価償却費 | 7,597百万円 | 建物及び構築物 | 104百万円 | その他 | 10百万円 | 計 | 115百万円 | 器具備品 | 10百万円 | 計 | 10百万円 | 建物及び構築物 | 187百万円 | 器具備品 | 13百万円 | その他 | 266百万円 | 計 | 466百万円 | 用途 | 種類 | 場所 | 金額 (百万円) | 店舗(スーパーストア) | 土地および建物等 | 東京都 2店舗 | 3,869 | その他 6店舗 | 合計 | 3,869 | <p>※1 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>宣伝装飾費</td><td>46,440百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与・賞与</td><td>147,771百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>5,217百万円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>84,367百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>18,506百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,079百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,087百万円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>17百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>46百万円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>363百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>55百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>449百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>868百万円</td></tr> </table> <p>※5 当社グループは当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を5,396百万円計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="2">店舗(スーパーストア)</td><td rowspan="2">土地および建物等</td><td>東京都 5店舗</td><td rowspan="2">4,973</td></tr> <tr><td>その他 23店舗</td></tr> <tr><td rowspan="2">その他の施設等</td><td rowspan="2">土地および建物等</td><td>大阪府他</td><td rowspan="2">422</td></tr> <tr><td>合計</td><td>5,396</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。</p> | 宣伝装飾費 | 46,440百万円 | 従業員給与・賞与 | 147,771百万円 | 賞与引当金 | 5,217百万円 | 繰入額 | | 地代家賃 | 84,367百万円 | 減価償却費 | 18,506百万円 | 建物及び構築物 | 3百万円 | 土地 | 1,079百万円 | その他 | 4百万円 | 計 | 1,087百万円 | 建物及び構築物 | 17百万円 | 土地 | 14百万円 | その他 | 15百万円 | 計 | 46百万円 | 建物及び構築物 | 363百万円 | 器具備品 | 55百万円 | その他 | 449百万円 | 計 | 868百万円 | 用途 | 種類 | 場所 | 金額 (百万円) | 店舗(スーパーストア) | 土地および建物等 | 東京都 5店舗 | 4,973 | その他 23店舗 | その他の施設等 | 土地および建物等 | 大阪府他 | 422 | 合計 | 5,396 |
| 宣伝装飾費 | 22,141百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員給与・賞与 | 70,704百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 5,790百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰入額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地代家賃 | 41,915百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 9,160百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 1,049百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,050百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 8百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 9百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 183百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 21百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 227百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 432百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 種類 | 場所 | 金額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 店舗(スーパーストア) | 土地および建物等 | 東京都 5店舗 | 2,022 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | その他 13店舗 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 土地および建物等 | 大阪府 北海道他 | 239 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 合計 | | 2,262 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 宣伝装飾費 | 17,129百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員給与・賞与 | 64,042百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 5,302百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰入額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地代家賃 | 38,692百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 7,597百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 104百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 10百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 115百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 10百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 10百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 187百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 13百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 266百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 466百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 種類 | 場所 | 金額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 店舗(スーパーストア) | 土地および建物等 | 東京都 2店舗 | 3,869 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | その他 6店舗 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 合計 | | 3,869 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 宣伝装飾費 | 46,440百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員給与・賞与 | 147,771百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 5,217百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰入額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地代家賃 | 84,367百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 18,506百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 3百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 1,079百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 4百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,087百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 17百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 14百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 15百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 46百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 363百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 55百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 449百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 868百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 種類 | 場所 | 金額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 店舗(スーパーストア) | 土地および建物等 | 東京都 5店舗 | 4,973 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | その他 23店舗 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の施設等 | 土地および建物等 | 大阪府他 | 422 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 合計 | | 5,396 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日) | 前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--|--------------|------------|---------|-------|----|-------|----|---|---|---|-----|-----|-----|-----|---|-------|-----|-------|---|--|-------------|--------------|------------|---------|-------|---|-------|----|----|---|----|-----|-----|---|-----|---|-------|---|-------|---|--|-------------|--------------|------------|---------|-------|-----|-------|----|-----|----|-----|-----|-----|-----|-------|---|-------|-----|-------|
| <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="245 616 563 835"> <thead> <tr> <th></th> <th>店舗 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,595</td> <td>24</td> <td>1,619</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>422</td> <td>212</td> <td>635</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,022</td> <td>239</td> <td>2,262</td> </tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価基準に基づき評価しております。また、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを2.9%～3.1%で割引いて算定しております。</p> | | 店舗 (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 建物及び構築物 | 1,595 | 24 | 1,619 | 土地 | 4 | 2 | 6 | その他 | 422 | 212 | 635 | 計 | 2,022 | 239 | 2,262 | <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="665 616 983 835"> <thead> <tr> <th></th> <th>店舗 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,423</td> <td>-</td> <td>3,423</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>88</td> <td>-</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>357</td> <td>-</td> <td>357</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,869</td> <td>-</td> <td>3,869</td> </tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価基準に基づき評価しております。また、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを3.1%で割引いて算定しております。</p> | | 店舗 (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 建物及び構築物 | 3,423 | - | 3,423 | 土地 | 88 | - | 88 | その他 | 357 | - | 357 | 計 | 3,869 | - | 3,869 | <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1085 616 1402 835"> <thead> <tr> <th></th> <th>店舗 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,573</td> <td>154</td> <td>3,727</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>489</td> <td>55</td> <td>544</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>910</td> <td>213</td> <td>1,124</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,973</td> <td>422</td> <td>5,396</td> </tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価基準に基づき評価しております。また、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを2.9%～3.1%で割引いて算定しております。</p> | | 店舗 (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 建物及び構築物 | 3,573 | 154 | 3,727 | 土地 | 489 | 55 | 544 | その他 | 910 | 213 | 1,124 | 計 | 4,973 | 422 | 5,396 |
| | 店舗 (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 1,595 | 24 | 1,619 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 4 | 2 | 6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 422 | 212 | 635 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,022 | 239 | 2,262 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 店舗 (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 3,423 | - | 3,423 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 88 | - | 88 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 357 | - | 357 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 3,869 | - | 3,869 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 店舗 (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 3,573 | 154 | 3,727 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 489 | 55 | 544 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 910 | 213 | 1,124 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 4,973 | 422 | 5,396 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(千株) | 当中間連結会計期間 増加株式数(千株) | 当中間連結会計期間 減少株式数(千株) | 当中間連結会計期間 末株式数(千株) |
|------|---------------------|------------------------|------------------------|-----------------------|
| 普通株式 | 400,000 | — | — | 400,000 |

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|----------|------------|------------|
| 平成20年5月15日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,980 | 4円95銭 | 平成20年2月29日 | 平成20年5月16日 |

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-------|-----------------|--------------|------------|------------|
| 平成20年9月30日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 3,296 | 8円24銭 | 平成20年8月31日 | 平成20年11月7日 |

当中間連結会計期間(自 平成21年 3月 1日 至 平成21年 8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(千株) | 当中間連結会計期間 増加株式数(千株) | 当中間連結会計期間 減少株式数(千株) | 当中間連結会計期間 末株式数(千株) |
|------|---------------------|------------------------|------------------------|-----------------------|
| 普通株式 | 400,000 | — | — | 400,000 |

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

| 決議 | 株式の 種類 | 配当の原資 | 配当金の総 額(百万円) | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-----------|-------|-----------------|--------------|-------------|-------------|
| 平成21年 9月29日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 2,176 | 5円44銭 | 平成21年 8月31日 | 平成21年11月 6日 |

前連結会計年度(自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(千株) | 当連結会計年度 増加株式数(千株) | 当連結会計年度 減少株式数(千株) | 当連結会計年度末 株式数(千株) |
|------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 普通株式 | 400,000 | — | — | 400,000 |

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|-----------------|----------|-------------|-------------|
| 平成20年 5月15日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,980 | 4円95銭 | 平成20年 2月29日 | 平成20年 5月16日 |
| 平成20年 9月30日 取締役会 | 普通株式 | 3,296 | 8円24銭 | 平成20年 8月31日 | 平成20年11月 7日 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日) | 前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) |
|---|---|--|
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 | 現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 | 現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 |
| 現金及び預金 101,834百万円 | 現金及び預金 102,768百万円 | 現金及び預金 100,042百万円 |
| 有価証券勘定に含 まれる譲渡性預金 149,000百万円 | 有価証券勘定に含 まれる譲渡性預金 117,000百万円 | 有価証券勘定に含 まれる譲渡性預金 132,000百万円 |
| 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金及び譲渡性預金 $\Delta 97,848$ 百万円 | 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金及び譲渡性預金 $\Delta 92,396$ 百万円 | 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 及び譲渡性預金 $\Delta 102,248$ 百万 円 |
| 現金及び現金 同等物 152,985百万円 | 現金及び現金 同等物 127,371百万円 | 現金及び現金 同等物 129,793百万円 |

(リース取引関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日) | 前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--|---------------------|--------------------|------|--------|--------|--------|--------|----|---|----|----|--------|--------|--------|-----|----------|-----|----------|----|-----------|--------|----------|----------|----------|--|--|------------------|---------------------|------------------|------|--------|--------|-------|----|--------|--------|-------|-----|----------|-----|----------|----|----------|--------|----------|----------|----------|--|--|------------------|---------------------|---------------------|------------------|------|--------|--------|----|--------|--------|----|---|---|----|----|--------|--------|----|--------|-----|----------|-----|----------|----|-----------|--------|----------|----------|----------|------|-------|
| <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>27,115</td> <td>13,828</td> <td>13,287</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>16</td> <td>4</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,132</td> <td>13,832</td> <td>13,299</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,144百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,154百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,299百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,846百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,846百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | 器具備品 | 27,115 | 13,828 | 13,287 | ソフトウェア | 16 | 4 | 12 | 合計 | 27,132 | 13,832 | 13,299 | 1年内 | 5,144百万円 | 1年超 | 8,154百万円 | 合計 | 13,299百万円 | 支払リース料 | 2,846百万円 | 減価償却費相当額 | 2,846百万円 | <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>23,022</td> <td>14,941</td> <td>8,080</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,022</td> <td>14,941</td> <td>8,080</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,910百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,169百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,080百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,382百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,382百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | 器具備品 | 23,022 | 14,941 | 8,080 | 合計 | 23,022 | 14,941 | 8,080 | 1年内 | 3,910百万円 | 1年超 | 4,169百万円 | 合計 | 8,080百万円 | 支払リース料 | 2,382百万円 | 減価償却費相当額 | 2,382百万円 | <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>25,541</td> <td>14,576</td> <td>23</td> <td>10,941</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>16</td> <td>6</td> <td>-</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,558</td> <td>14,582</td> <td>23</td> <td>10,952</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,717百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,258百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,975百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 23百万円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。未経過リース料期末残高相当額には、リース資産減損勘定の残高23百万円が含まれています。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,558百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,558百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>23百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 減損損失累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | 器具備品 | 25,541 | 14,576 | 23 | 10,941 | ソフトウェア | 16 | 6 | - | 10 | 合計 | 25,558 | 14,582 | 23 | 10,952 | 1年内 | 4,717百万円 | 1年超 | 6,258百万円 | 合計 | 10,975百万円 | 支払リース料 | 5,558百万円 | 減価償却費相当額 | 5,558百万円 | 減損損失 | 23百万円 |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 27,115 | 13,828 | 13,287 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 16 | 4 | 12 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 27,132 | 13,832 | 13,299 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 5,144百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 8,154百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 13,299百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 2,846百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 2,846百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 23,022 | 14,941 | 8,080 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 23,022 | 14,941 | 8,080 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 3,910百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 4,169百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 8,080百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 2,382百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 2,382百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 減損損失累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 25,541 | 14,576 | 23 | 10,941 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 16 | 6 | - | 10 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 25,558 | 14,582 | 23 | 10,952 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 4,717百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 6,258百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 10,975百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 5,558百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 5,558百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 23百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日) | 前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--|-----|------------|----|------------|--|-----|-----------|-----|------------|----|------------|--|-----|-----------|-----|------------|----|------------|
| <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table data-bbox="239 470 558 582"> <tr> <td>1年内</td> <td>27,729百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>172,218百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>199,947百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p> | 1年内 | 27,729百万円 | 1年超 | 172,218百万円 | 合計 | 199,947百万円 | <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table data-bbox="662 470 981 582"> <tr> <td>1年内</td> <td>25,006百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>157,698百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>182,705百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p> | 1年内 | 25,006百万円 | 1年超 | 157,698百万円 | 合計 | 182,705百万円 | <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table data-bbox="1085 470 1404 582"> <tr> <td>1年内</td> <td>26,195百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>163,428百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>189,624百万円</td> </tr> </table> | 1年内 | 26,195百万円 | 1年超 | 163,428百万円 | 合計 | 189,624百万円 |
| 1年内 | 27,729百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 172,218百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 199,947百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 25,006百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 157,698百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 182,705百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 26,195百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 163,428百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 189,624百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成20年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価 (百万円) | 中間連結貸借対照表 計上額(百万円) | 差額 (百万円) |
|----|---------------|-----------------------|-------------|
| 株式 | 14,700 | 63,644 | 48,944 |
| 債券 | | | |
| 国債 | 9 | 9 | 0 |
| 計 | 14,710 | 63,654 | 48,944 |

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

| 内容 | 中間連結貸借対照表計上額 (百万円) |
|---------|-----------------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 1,362 |
| 非上場外国株式 | 3,000 |
| 債券 | 24 |
| 譲渡性預金 | 149,000 |

当中間連結会計期間末(平成21年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価 (百万円) | 中間連結貸借対照表 計上額(百万円) | 差額 (百万円) |
|----|---------------|-----------------------|-------------|
| 株式 | 12,083 | 41,176 | 29,092 |
| 債券 | | | |
| 国債 | 19 | 19 | 0 |
| 計 | 12,103 | 41,196 | 29,092 |

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

| 内容 | 中間連結貸借対照表計上額 (百万円) |
|---------|-----------------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 1,989 |
| 非上場外国株式 | — |
| 債券 | — |
| 譲渡性預金 | 117,000 |

前連結会計年度末(平成21年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対照表 計上額(百万円) | 差額 (百万円) |
|----|---------------|---------------------|-------------|
| 株式 | 14,687 | 58,897 | 44,210 |
| 債券 | | | |
| 国債 | 9 | 9 | 0 |
| 計 | 14,696 | 58,907 | 44,210 |

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

| 内容 | 連結貸借対照表計上額 (百万円) |
|---------|---------------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 890 |
| 非上場外国株式 | — |
| 債券 | 24 |
| 譲渡性預金 | 132,000 |

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成20年8月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

1 通貨関連

| 種類 | 契約額等(百万円) | 契約額等のうち 1年超(百万円) | 時価(百万円) | 評価損益(百万円) |
|-----------------|-----------|---------------------|---------|-----------|
| 為替予約取引 買建 | | | | |
| 米ドル | 6,372 | — | 6,499 | 126 |
| 香港ドル | 5 | — | 6 | 0 |
| ユーロ | 57 | — | 56 | △1 |
| 通貨スワップ取引 米ドル | 866 | 866 | 5 | 5 |
| 合計 | 7,302 | 866 | 6,566 | 130 |

(注) 時価の算定方法……金融機関より入手した価格に基づいております。

2 金利関連

| 種類 | 契約額等(百万円) | 契約額等のうち 1年超(百万円) | 時価(百万円) | 評価損益(百万円) |
|-----------------------|-----------|---------------------|---------|-----------|
| 金利スワップ取引 受取固定・支払変動 | 10,000 | 10,000 | △37 | △37 |
| 合計 | 10,000 | 10,000 | △37 | △37 |

(注) 1 時価の算定方法……金融機関より入手した価格に基づいております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除外しております。

当中間連結会計期間末(平成21年8月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

1 通貨関連

| 種類 | 契約額等(百万円) | 契約額等のうち 1年超(百万円) | 時価(百万円) | 評価損益(百万円) |
|--------------|-----------|---------------------|---------|-----------|
| 為替予約取引 買建 | | | | |
| 米ドル | 5,341 | — | 5,251 | △90 |
| ユーロ | 91 | — | 90 | △0 |
| 英ポンド | 0 | — | 0 | △0 |
| 合計 | 5,433 | — | 5,342 | △90 |

(注) 時価の算定方法……金融機関より入手した価格に基づいております。

2 金利関連

| 種類 | 契約額等(百万円) | 契約額等のうち 1年超(百万円) | 時価(百万円) | 評価損益(百万円) |
|-----------------------|-----------|---------------------|---------|-----------|
| 金利スワップ取引 受取固定・支払変動 | 10,000 | — | 20 | 20 |
| 合計 | 10,000 | — | 20 | 20 |

(注) 1 時価の算定方法……金融機関より入手した価格に基づいております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除外しております。

前連結会計年度末(平成21年2月28日)

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

1 通貨関連

| 種類 | 契約額等(百万円) | 契約額等のうち 1年超(百万円) | 時価(百万円) | 評価損益(百万円) |
|-----------------|-----------|---------------------|---------|-----------|
| 為替予約取引 買建 | | | | |
| 米ドル | 5,377 | — | 5,677 | 299 |
| ユーロ | 88 | — | 85 | △3 |
| 通貨スワップ取引 米ドル | 866 | 866 | △1 | △1 |
| 合計 | 6,332 | 866 | 5,761 | 295 |

(注) 時価の算定方法……金融機関より入手した価格に基づいております。

2 金利関連

| 種類 | 契約額等(百万円) | 契約額等のうち 1年超(百万円) | 時価(百万円) | 評価損益(百万円) |
|-----------------------|-----------|---------------------|---------|-----------|
| 金利スワップ取引 受取固定・支払変動 | 10,000 | 10,000 | △2 | △2 |
| 合計 | 10,000 | 10,000 | △2 | △2 |

(注) 1 時価の算定方法……金融機関より入手した価格に基づいております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除外しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

全セグメントの営業収益の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占めるスーパーストア事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)

全セグメントの営業収益の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占めるスーパーストア事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

全セグメントの営業収益の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占めるスーパーストア事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

全セグメントの営業収益の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)

全セグメントの営業収益の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

全セグメントの営業収益の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)

海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成21年 3月 1日 至 平成21年 8月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日) | 前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) |
|---|--|--|
| 1株当たり純資産額 1,630.41円 1株当たり中間純利益 6.03円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。 | 1株当たり純資産額 1,604.43円 1株当たり中間純利益 18.12円 同左 | 1株当たり純資産額 1,597.44円 1株当たり当期純損失 7.06円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、1株当たり 当期純損失であり、また、潜在株式 が存在しないため記載しておりませ ん。 |

(注) 1. 1株当たり中間純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日) | 前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) |
|--------------------------------------|--|--|--|
| 中間純利益又は当期純 損失(△) (百万円) | 2,412 | 7,248 | △2,825 |
| 普通株主に帰属しない 金額 (百万円) | — | — | — |
| 普通株式に係る 中間純利益又は当期純 損失(△) (百万円) | 2,412 | 7,248 | △2,825 |
| 普通株式の期中平均 株式数 (千株) | 400,000 | 400,000 | 400,000 |

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前中間連結会計期間末 (平成20年8月31日) | 当中間連結会計期間末 (平成21年8月31日) | 前連結会計年度末 (平成21年2月28日) |
|--|----------------------------|----------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額 (百万円) | 656,961 | 646,156 | 642,856 |
| 純資産の部の合計額 から控除する金額 (百万円) | 4,795 | 4,386 | 3,878 |
| (うち少数株主持分) (百万円) | (4,795) | (4,386) | (3,878) |
| 普通株式に係る 中間期末(期末)の純資 産額 (百万円) | 652,165 | 641,770 | 638,977 |
| 1株当たり純資産額の 算定に用いられた中間 期末(期末)の普通株式 の数 (千株) | 400,000 | 400,000 | 400,000 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】
 (1) 【中間財務諸表】
 ① 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前中間会計期間末 (平成20年8月31日) | 当中間会計期間末 (平成21年8月31日) | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成21年2月28日) |
|-------------|--------------------------|--------------------------|-----------------------------------|
| 資産の部 | | | |
| 流動資産 | | | |
| 現金及び預金 | 78,270 | 81,998 | 77,389 |
| 売掛金 | 23,007 | 22,443 | 20,851 |
| 有価証券 | 148,000 | 117,000 | 132,000 |
| たな卸資産 | 73,567 | 72,377 | 77,891 |
| 短期貸付金 | 371 | 576 | 358 |
| 預け金 | — | 12,460 | — |
| その他 | 38,236 | 41,139 | 43,497 |
| 流動資産合計 | 361,453 | 347,996 | 351,988 |
| 固定資産 | | | |
| 有形固定資産 | | | |
| 建物（純額） | ※2 100,548 | ※2 89,763 | ※2 95,045 |
| 土地 | ※2 88,055 | ※2 105,584 | ※2 88,506 |
| その他（純額） | 45,436 | 51,831 | 48,284 |
| 有形固定資産合計 | ※1 234,040 | ※1 247,179 | ※1 231,836 |
| 無形固定資産 | | | |
| | 2,885 | 2,352 | 2,694 |
| 投資その他の資産 | | | |
| 投資有価証券 | ※2 67,838 | ※2 43,147 | ※2 59,604 |
| 関係会社株式 | 8,066 | 7,001 | 7,955 |
| 長期貸付金 | 10,502 | 16,111 | 10,321 |
| 前払年金費用 | 10,012 | 10,150 | 11,226 |
| 差入保証金 | 202,907 | 188,654 | 190,507 |
| 建設協力金 | 12,671 | 11,299 | 12,625 |
| その他 | 26,010 | 23,073 | 25,613 |
| 貸倒引当金 | △5,107 | △2,507 | △5,198 |
| 投資その他の資産合計 | 332,902 | 296,930 | 312,657 |
| 固定資産合計 | 569,828 | 546,463 | 547,188 |
| 繰延資産 | | | |
| 創立費 | 140 | 84 | 112 |
| 繰延資産合計 | 140 | 84 | 112 |
| 資産合計 | 931,422 | 894,543 | 899,289 |

(単位：百万円)

| | 前中間会計期間末 (平成20年8月31日) | 当中間会計期間末 (平成21年8月31日) | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成21年2月28日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|-----------------------------------|
| 負債の部 | | | |
| 流動負債 | | | |
| 買掛金 | 82,728 | 74,869 | 68,766 |
| 短期借入金 | — | 117 | — |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 675 | 1,302 | 675 |
| 1年内償還予定の社債 | — | 70,000 | 50,000 |
| 未払法人税等 | 1,773 | 851 | 695 |
| 賞与引当金 | 5,136 | 4,947 | 4,734 |
| 販売促進引当金 | 3,474 | 2,751 | 3,127 |
| 商品券回収損引当金 | 1,971 | 1,554 | 1,746 |
| その他 | 51,984 | 45,708 | 45,719 |
| 流動負債合計 | 147,744 | 202,102 | 175,466 |
| 固定負債 | | | |
| 社債 | 70,000 | — | 20,000 |
| 長期借入金 | 6,750 | 11,561 | 6,412 |
| 長期預り金 | 47,987 | 44,834 | 47,594 |
| 役員退職慰労引当金 | 1,211 | 703 | 1,192 |
| 債務保証損失引当金 | 1,918 | — | 2,761 |
| その他 | 13,009 | 3,663 | 12,170 |
| 固定負債合計 | 140,876 | 60,762 | 90,130 |
| 負債合計 | 288,621 | 262,865 | 265,596 |
| 純資産の部 | | | |
| 株主資本 | | | |
| 資本金 | 40,000 | 40,000 | 40,000 |
| 資本剰余金 | | | |
| 資本準備金 | 165,621 | 165,621 | 165,621 |
| 資本剰余金合計 | 165,621 | 165,621 | 165,621 |
| 利益剰余金 | | | |
| 利益準備金 | 11,700 | 11,700 | 11,700 |
| その他利益剰余金 | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 1,092 | 1,070 | 1,081 |
| 繰越利益剰余金 | 394,926 | 395,780 | 389,009 |
| 利益剰余金合計 | 407,718 | 408,551 | 401,790 |
| 株主資本合計 | 613,340 | 614,172 | 607,411 |
| 評価・換算差額等 | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 29,460 | 17,505 | 26,280 |
| 評価・換算差額等合計 | 29,460 | 17,505 | 26,280 |
| 純資産合計 | 642,800 | 631,678 | 633,692 |
| 負債純資産合計 | 931,422 | 894,543 | 899,289 |

②【中間損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月 31日) | 当中間会計期間 (自 平成21年 3月 1日 至 平成21年 8月 31日) | 前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日) |
|-----------------|--|--|--|
| 売上高 | ※1, ※2 718,177 | ※1, ※2 683,386 | ※1, ※2 1,436,541 |
| 売上原価 | ※1 532,271 | ※1 514,872 | ※1 1,068,855 |
| 売上総利益 | ※1 185,906 | ※1 168,513 | ※1 367,685 |
| 営業収入 | 13,206 | 11,629 | 26,177 |
| 営業総利益 | 199,112 | 180,143 | 393,863 |
| 販売費及び一般管理費 | 191,104 | 184,491 | 384,280 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 8,008 | △4,347 | 9,582 |
| 営業外収益 | ※3 2,431 | ※3 2,434 | ※3 5,138 |
| 営業外費用 | ※4 615 | ※4 1,243 | ※4 1,335 |
| 経常利益又は経常損失(△) | 9,824 | △3,157 | 13,386 |
| 特別利益 | ※5 1,140 | ※5 12,930 | ※5 1,076 |
| 特別損失 | ※6 7,429 | ※6 5,469 | ※6 12,821 |
| 税引前中間純利益 | 3,535 | 4,303 | 1,640 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,037 | 232 | 1,589 |
| 法人税等調整額 | 787 | △2,860 | 972 |
| 法人税等合計 | 1,825 | △2,628 | 2,562 |
| 中間純利益又は中間純損失(△) | 1,709 | 6,931 | △922 |

③【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月 31日) | 当中間会計期間 (自 平成21年 3月 1日 至 平成21年 8月 31日) | 前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日) |
|------------------|--|--|---|
| 株主資本 | | | |
| 資本金 | | | |
| 前期末残高 | 40,000 | 40,000 | 40,000 |
| 当中間期変動額 | | | |
| 当中間期変動額合計 | — | — | — |
| 当中間期末残高 | 40,000 | 40,000 | 40,000 |
| 資本剰余金 | | | |
| 資本準備金 | | | |
| 前期末残高 | 165,621 | 165,621 | 165,621 |
| 当中間期変動額 | | | |
| 当中間期変動額合計 | — | — | — |
| 当中間期末残高 | 165,621 | 165,621 | 165,621 |
| 資本剰余金合計 | | | |
| 前期末残高 | 165,621 | 165,621 | 165,621 |
| 当中間期変動額 | | | |
| 当中間期変動額合計 | — | — | — |
| 当中間期末残高 | 165,621 | 165,621 | 165,621 |
| 利益剰余金 | | | |
| 利益準備金 | | | |
| 前期末残高 | 11,700 | 11,700 | 11,700 |
| 当中間期変動額 | | | |
| 当中間期変動額合計 | — | — | — |
| 当中間期末残高 | 11,700 | 11,700 | 11,700 |
| その他利益剰余金 | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | | | |
| 前期末残高 | 986 | 1,081 | 986 |
| 当中間期変動額 | | | |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | 105 | △10 | 94 |
| 当中間期変動額合計 | 105 | △10 | 94 |
| 当中間期末残高 | 1,092 | 1,070 | 1,081 |
| 繰越利益剰余金 | | | |
| 前期末残高 | 395,302 | 389,009 | 395,302 |
| 当中間期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | △1,980 | — | △5,276 |
| 分割型の会社分割による減少 | — | △171 | — |
| 中間純利益又は中間純損失(△) | 1,709 | 6,931 | △922 |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | △105 | 10 | △94 |
| 当中間期変動額合計 | △376 | 6,771 | △6,293 |
| 当中間期末残高 | 394,926 | 395,780 | 389,009 |

(単位：百万円)

| | 前中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日) | 当中間会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日) | 前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日) |
|-----------------------|--|--|---|
| 利益剰余金合計 | | | |
| 前期末残高 | 407,989 | 401,790 | 407,989 |
| 当中間期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | △1,980 | — | △5,276 |
| 分割型の会社分割による減少 | — | △171 | — |
| 中間純利益又は中間純損失(△) | 1,709 | 6,931 | △922 |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | — | — | — |
| 当中間期変動額合計 | △270 | 6,760 | △6,198 |
| 当中間期末残高 | 407,718 | 408,551 | 401,790 |
| 株主資本合計 | | | |
| 前期末残高 | 613,610 | 607,411 | 613,610 |
| 当中間期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | △1,980 | — | △5,276 |
| 分割型の会社分割による減少 | — | △171 | — |
| 中間純利益又は中間純損失(△) | 1,709 | 6,931 | △922 |
| 当中間期変動額合計 | △270 | 6,760 | △6,198 |
| 当中間期末残高 | 613,340 | 614,172 | 607,411 |
| 評価・換算差額等 | | | |
| その他有価証券評価差額金 | | | |
| 前期末残高 | 17,523 | 26,280 | 17,523 |
| 当中間期変動額 | | | |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | 11,937 | △8,774 | 8,757 |
| 当中間期変動額合計 | 11,937 | △8,774 | 8,757 |
| 当中間期末残高 | 29,460 | 17,505 | 26,280 |
| 評価・換算差額等合計 | | | |
| 前期末残高 | 17,523 | 26,280 | 17,523 |
| 当中間期変動額 | | | |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | 11,937 | △8,774 | 8,757 |
| 当中間期変動額合計 | 11,937 | △8,774 | 8,757 |
| 当中間期末残高 | 29,460 | 17,505 | 26,280 |
| 純資産合計 | | | |
| 前期末残高 | 631,133 | 633,692 | 631,133 |
| 当中間期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | △1,980 | — | △5,276 |
| 分割型の会社分割による減少 | — | △171 | — |
| 中間純利益又は中間純損失(△) | 1,709 | 6,931 | △922 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | 11,937 | △8,774 | 8,757 |
| 当中間期変動額合計 | 11,667 | △2,013 | 2,558 |
| 当中間期末残高 | 642,800 | 631,678 | 633,692 |

【中間財務諸表作成の基本となる重要な事項】

| | 前中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日) | 当中間会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日) | 前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) |
|-----------------|--|--|--|
| 1 資産の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 生鮮食品 最終仕入原価法による原価法 店舗在庫商品(除生鮮食品) 売価還元法による低価法</p> <p>センター在庫商品(除生鮮食品) 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> | <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 生鮮食品 同左</p> <p>店舗在庫商品(除生鮮食品) 売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>センター在庫商品(除生鮮食品) 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> | <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 生鮮食品 同左</p> <p>店舗在庫商品(除生鮮食品) 売価還元法による低価法</p> <p>センター在庫商品(除生鮮食品) 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> |

| | 前中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日) | 当中間会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日) | 前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) |
|----------------|--|---|---|
| | | (会計方針の変更) 当中間会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる営業損失及び経常損失への影響は軽微であり、税引前中間純利益は1,070百万円減少しております。 | |
| | (3) デリバティブ 時価法 | (3) デリバティブ 同左 | (3) デリバティブ 同左 |
| 2 固定資産の減価償却の方法 | 有形固定資産 定率法 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益への影響は軽微であります。 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 | 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 | 有形固定資産 定率法 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益への影響は軽微であります。 無形固定資産 同左 |

| | 前中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日) | 当中間会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日) | 前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) |
|-----------------|--|---|--|
| | ————— | リース資産 所有権移転外ファイナ ンス・リース取引に係る リース資産 リース期間を耐用年数 とし、残存価額を零とす る定額法を採用しており ます。 | ————— |
| 3 繰延資産の処理方 法 | 創立費 毎期均等額(5年)を費用 処理する方法によっており ます。 | 創立費 同左 | 創立費 同左 |
| 4 引当金の計上基準 | (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損 失に備えるため、一般 債権は貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特 定の債権は個別に回収 可能性を検討し、回収 不能見込額を計上して おります。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支 給のため、支給見込額 基準による算出額を計 上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与支給 のため、支給見込額を 計上しております。 (4) 販売促進引当金 販売促進を目的とする ポイントカード制度に 基づき、顧客へ付与し たポイントの利用に備 えるため当中間会計期 間末において将来利用 されると見込まれる額 を計上しております。 (5) 商品券回収損引当金 当社が発行している商 品券の未回収分につい て、一定期間経過後収 益に計上したものに對 する将来の回収に備え るため、過去の実績に 基づく将来の回収見込 額を計上しております。 | (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 販売促進引当金 同左 (5) 商品券回収損引当金 同左 | (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 販売促進引当金 販売促進を目的とする ポイントカード制度に 基づき、顧客へ付与し たポイントの利用に備 えるため当期末におい て将来利用されると見 込まれる額を計上して おります。 (5) 商品券回収損引当金 同左 |

| | 前中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日) | 当中間会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日) | 前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) |
|-------------------------|---|--|---|
| | <p>(6) 退職給付引当金(前払年金費用) 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。当中間会計期間末については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から償却処理することとしております。また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づいて算定した中間期末要支給額を計上しております。 なお、当社は役員退職慰労金制度を廃止し、退任時に支給することとしております。</p> <p>(8) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案し損失負担見込額を計上しております。</p> | <p>(6) 退職給付引当金(前払年金費用) 同左</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(8) —————</p> | <p>(6) 退職給付引当金(前払年金費用) 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、当期については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から処理することとしております。また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づいて算定した期末要支給額を計上しております。 なお、当社は役員退職慰労金制度を廃止し、退任時に支給することとしております。</p> <p>(8) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案し損失負担見込額を計上しております。</p> |
| 5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 | 同左 | 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 |

| | 前中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日) | 当中間会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日) | 前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) |
|-----------------------------------|---|--|---|
| 6 リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | ————— | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 |
| 7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。 | 消費税等の会計処理方法 同左 | 消費税等の会計処理方法 同左 |

【中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更】

| 前中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日) | 当中間会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日) | 前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) |
|--|--|--|
| ————— | <p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後に開始する会計年度に係る中間財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当中間会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p> | ————— |

【表示方法の変更】

| <p>前中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)</p> | <p>当中間会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)</p> |
|---|---|
| <p>(中間貸借対照表)</p> <p>1. 前中間会計期間末において「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正 平成19年7月4日)、及び「金融商品会計に関するQ&A」(日本公認会計士協会会計制度委員会最終改正 平成19年11月6日)が改正されたことに伴い、当中間会計期間末より「有価証券」に含めて表示しております。当中間会計期間末において「有価証券」に含まれている譲渡性預金は148,000百万円であります。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「現金及び預金」に含まれる譲渡性預金の金額は70,000百万円であります。</p> <p>2. 「投資有価証券」は、前中間会計期間末まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「投資有価証券」の金額は26,120百万円であります。</p> | <p>—————</p> |

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

| 前中間会計期間末 (平成20年8月31日) | 当中間会計期間末 (平成21年8月31日) | 前事業年度末 (平成21年2月28日) |
|---|---|---|
| <p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 230,096百万円</p> <p>※2 担保資産 担保に供している資産 建物 610百万円 土地 1,331百万円 <hr/>計 1,941百万円</p> <p>上記は関連会社であるスキノ十字街ビル株式会社の金融機関からの借入金3,835百万円の担保に供しております。また、宅地建物取引業に伴う供託として、投資有価証券9百万円を差し入れております。</p> <p>3 偶発債務 店舗オーナーおよび従業員の金融機関からの借入金に対する債務保証は次のとおりであります。 五所川原街づくり株式会社 298百万円 従業員 744百万円 <hr/>計 1,043百万円</p> | <p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 239,548百万円</p> <p>※2 担保資産 担保に供している資産 建物 577百万円 土地 1,331百万円 <hr/>計 1,908百万円</p> <p>上記は関連会社であるスキノ十字街ビル株式会社の金融機関からの借入金3,693百万円の担保に供しております。また、宅地建物取引業に伴う供託として、投資有価証券9百万円を差し入れております。</p> <p>3 偶発債務 店舗オーナーおよび従業員の金融機関からの借入金に対する債務保証は次のとおりであります。 五所川原街づくり株式会社 224百万円 従業員 573百万円 <hr/>計 797百万円</p> | <p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 236,597百万円</p> <p>※2 担保資産 担保に供している資産 建物 588百万円 土地 1,331百万円 <hr/>計 1,919百万円</p> <p>上記は関連会社であるスキノ十字街ビル株式会社の金融機関からの借入金3,835百万円の担保に供しております。また、宅地建物取引業に伴う供託として、投資有価証券9百万円を差し入れております。</p> <p>3 偶発債務 店舗オーナーおよび従業員の金融機関からの借入金に対する債務保証は次のとおりであります。 五所川原街づくり株式会社 261百万円 従業員 687百万円 <hr/>計 948百万円</p> |

(中間損益計算書関係)

| 前中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日) | 当中間会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日) | 前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) |
|--|---|---|
| ※1 売上高及び売上原価のなかには歩合制家賃のテナントに係る次のものが含まれております。 売上高 117,496百万円 売上原価 106,919百万円 売上総利益 10,577百万円 | ※1 売上高及び売上原価のなかには歩合制家賃のテナントに係る次のものが含まれております。 売上高 112,129百万円 売上原価 101,858百万円 売上総利益 10,270百万円 | ※1 売上高及び売上原価のなかには歩合制家賃のテナントに係る次のものが含まれております。 売上高 231,913百万円 売上原価 210,872百万円 売上総利益 21,041百万円 |
| ※2 売上高のうち関係会社等への商品売上高は6,889百万円であります。 | ※2 売上高のうち関係会社等への商品売上高は5,991百万円であります。 | ※2 売上高のうち関係会社等への商品売上高は13,802百万円であります。 |
| ※3 営業外収益の内訳は次のとおりであります。 受取利息 602百万円 有価証券利息 452百万円 受取配当金 974百万円 その他 401百万円 計 2,431百万円 | ※3 営業外収益の内訳は次のとおりであります。 受取利息 630百万円 有価証券利息 351百万円 受取配当金 1,104百万円 その他 347百万円 計 2,434百万円 | ※3 営業外収益の内訳は次のとおりであります。 受取利息 1,167百万円 有価証券利息 1,009百万円 受取配当金 1,956百万円 為替差益 597百万円 その他 408百万円 計 5,138百万円 |
| ※4 営業外費用の内訳は次のとおりであります。 支払利息 126百万円 社債利息 371百万円 その他 116百万円 計 615百万円 | ※4 営業外費用の内訳は次のとおりであります。 支払利息 131百万円 社債利息 360百万円 為替差損 555百万円 その他 196百万円 計 1,243百万円 | ※4 営業外費用の内訳は次のとおりであります。 支払利息 237百万円 社債利息 738百万円 その他 360百万円 計 1,335百万円 |
| ※5 特別利益の内訳は次のとおりであります。 固定資産売却益 1,003百万円 その他 136百万円 計 1,140百万円 | ※5 特別利益の内訳は次のとおりであります。 投資有価証券売却益 9,840百万円 債務保証損失引当金戻入益 2,761百万円 その他 329百万円 計 12,930百万円 | ※5 特別利益の内訳は次のとおりであります。 固定資産売却益 1,014百万円 その他 61百万円 計 1,076百万円 |
| ※6 特別損失の内訳は次のとおりであります。 固定資産廃棄損 344百万円 減損損失 1,383百万円 債務保証損失 1,640百万円 人事制度改定に伴う割増退職金等 3,060百万円 店舗閉鎖損失 969百万円 その他 30百万円 計 7,429百万円 | ※6 特別損失の内訳は次のとおりであります。 固定資産廃棄損 394百万円 減損損失 3,863百万円 棚卸評価損 1,070百万円 その他 141百万円 計 5,469百万円 | ※6 特別損失の内訳は次のとおりであります。 固定資産廃棄損 687百万円 減損損失 3,371百万円 債務保証損失 2,483百万円 人事制度改定に伴う割増退職金等 3,060百万円 その他 3,219百万円 計 12,821百万円 |
| 7 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 7,345百万円 無形固定資産 425百万円 計 7,771百万円 | 7 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 6,604百万円 無形固定資産 357百万円 計 6,961百万円 | 7 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 14,874百万円 無形固定資産 821百万円 計 15,696百万円 |

| 前中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日) | 当中間会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日) | 前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|-------------|-------------|----|-------------------|------------|-------|------------|------------|------------|--|--|-------------|----------|-------|-----|-----|----|-------|---|----|----|----|-------------|----|------------------|------------|-------|------------|------------|------------|------------|--|--|--|--|-------------|----------|-------|-----|-----|----|-------|---|----|----|----|-------------|----|-------------------|------------|-------|------------|--|--|-------------|----------|-------|-----|-----|----|-------|
| <p>8 当社は当中間会計期間において以下の資産グループについて減損損失を1,383百万円計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="220 376 571 593"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">店舗</td> <td rowspan="5">建物 および 構築物等</td> <td>東京都 2店舗</td> <td rowspan="5">1,383</td> </tr> <tr> <td>兵庫県 1店舗</td> </tr> <tr> <td>愛知県 1店舗</td> </tr> <tr> <td>静岡県 1店舗</td> </tr> <tr> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="244 1176 571 1317"> <thead> <tr> <th></th> <th>店舗 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物および構築物</td> <td>1,103</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>280</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,383</td> </tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価基準に基づき評価しております。また、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを3.1%で割り引いて算定しております。</p> | 用途 | 種類 | 場所 | 金額 (百万円) | 店舗 | 建物 および 構築物等 | 東京都 2店舗 | 1,383 | 兵庫県 1店舗 | 愛知県 1店舗 | 静岡県 1店舗 | | | 店舗 (百万円) | 建物および構築物 | 1,103 | その他 | 280 | 合計 | 1,383 | <p>8 当社は当中間会計期間において以下の資産グループについて減損損失を3,863百万円計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="643 376 994 638"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="8">店舗</td> <td rowspan="8">土地 および 建物等</td> <td>東京都 2店舗</td> <td rowspan="8">3,863</td> </tr> <tr> <td>千葉県 2店舗</td> </tr> <tr> <td>埼玉県 1店舗</td> </tr> <tr> <td>栃木県 1店舗</td> </tr> <tr> <td>茨城県 1店舗</td> </tr> <tr> <td></td> </tr> <tr> <td></td> </tr> <tr> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="667 1176 994 1317"> <thead> <tr> <th></th> <th>店舗 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物および構築物</td> <td>3,419</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>443</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,863</td> </tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価基準に基づき評価しております。また、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを3.1%で割り引いて算定しております。</p> | 用途 | 種類 | 場所 | 金額 (百万円) | 店舗 | 土地 および 建物等 | 東京都 2店舗 | 3,863 | 千葉県 2店舗 | 埼玉県 1店舗 | 栃木県 1店舗 | 茨城県 1店舗 | | | | | 店舗 (百万円) | 建物および構築物 | 3,419 | その他 | 443 | 合計 | 3,863 | <p>8 当社は当事業年において以下の資産グループについて減損損失を3,371百万円計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="1066 376 1409 504"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">店舗</td> <td rowspan="3">建物 および 構築物等</td> <td>東京都 3店舗</td> <td rowspan="3">3,371</td> </tr> <tr> <td>その他 9店舗</td> </tr> <tr> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1090 1176 1409 1317"> <thead> <tr> <th></th> <th>店舗 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物および構築物</td> <td>2,781</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>589</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,371</td> </tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価基準に基づき評価しております。また、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを3.1%で割り引いて算定しております。</p> | 用途 | 種類 | 場所 | 金額 (百万円) | 店舗 | 建物 および 構築物等 | 東京都 3店舗 | 3,371 | その他 9店舗 | | | 店舗 (百万円) | 建物および構築物 | 2,781 | その他 | 589 | 合計 | 3,371 |
| 用途 | 種類 | 場所 | 金額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 店舗 | 建物 および 構築物等 | 東京都 2店舗 | 1,383 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 兵庫県 1店舗 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 愛知県 1店舗 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 静岡県 1店舗 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 店舗 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物および構築物 | 1,103 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 280 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,383 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 種類 | 場所 | 金額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 店舗 | 土地 および 建物等 | 東京都 2店舗 | 3,863 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 千葉県 2店舗 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 埼玉県 1店舗 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 栃木県 1店舗 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 茨城県 1店舗 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 店舗 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物および構築物 | 3,419 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 443 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 3,863 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 種類 | 場所 | 金額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 店舗 | 建物 および 構築物等 | 東京都 3店舗 | 3,371 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | その他 9店舗 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 店舗 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物および構築物 | 2,781 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 589 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 3,371 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間株主資本等変動計算書関係)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

| 前中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日) | 当中間会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日) | 前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|---------------------|--------------------|------|--------|--------|--------|----|--------|--------|--------|-----|----------|-----|----------|----|-----------|--------|----------|----------|----------|--|--|------------------|---------------------|------------------|------|--------|--------|-------|----|--------|--------|-------|-----|----------|-----|----------|----|----------|--------|----------|----------|----------|--|--|------------------|---------------------|------------------|------|--------|--------|-------|----|--------|--------|-------|-----|----------|-----|----------|----|----------|--------|----------|----------|----------|
| <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>24,817</td> <td>12,779</td> <td>12,038</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,817</td> <td>12,779</td> <td>12,038</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,707百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,331百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,038百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,610百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,610百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | 器具備品 | 24,817 | 12,779 | 12,038 | 合計 | 24,817 | 12,779 | 12,038 | 1年内 | 4,707百万円 | 1年超 | 7,331百万円 | 合計 | 12,038百万円 | 支払リース料 | 2,610百万円 | 減価償却費相当額 | 2,610百万円 | <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>22,202</td> <td>14,582</td> <td>7,619</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,202</td> <td>14,582</td> <td>7,619</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,756百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,862百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,619百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,283百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,283百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | 器具備品 | 22,202 | 14,582 | 7,619 | 合計 | 22,202 | 14,582 | 7,619 | 1年内 | 3,756百万円 | 1年超 | 3,862百万円 | 合計 | 7,619百万円 | 支払リース料 | 2,283百万円 | 減価償却費相当額 | 2,283百万円 | <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>23,315</td> <td>13,405</td> <td>9,909</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,315</td> <td>13,405</td> <td>9,909</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,329百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,579百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,909百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,087百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,087百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | 器具備品 | 23,315 | 13,405 | 9,909 | 合計 | 23,315 | 13,405 | 9,909 | 1年内 | 4,329百万円 | 1年超 | 5,579百万円 | 合計 | 9,909百万円 | 支払リース料 | 5,087百万円 | 減価償却費相当額 | 5,087百万円 |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 24,817 | 12,779 | 12,038 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 24,817 | 12,779 | 12,038 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 4,707百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 7,331百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 12,038百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 2,610百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 2,610百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 22,202 | 14,582 | 7,619 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 22,202 | 14,582 | 7,619 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 3,756百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 3,862百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 7,619百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 2,283百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 2,283百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 23,315 | 13,405 | 9,909 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 23,315 | 13,405 | 9,909 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 4,329百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 5,579百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 9,909百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 5,087百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 5,087百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日) | 当中間会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日) | 前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) |
|--|---|--|
| 2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 24,592百万円 1年超 154,335百万円 <hr/> 合計 178,927百万円 (減損損失について) リース資産に配分された減損 損失はありませんので、項目等 の記載は省略しております。 | 2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引 のうち解約不能のものに係る未経過 リース料 1年内 23,161百万円 1年超 143,636百万円 <hr/> 合計 166,797百万円 (減損損失について) 同左 | 2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 23,415百万円 1年超 148,881百万円 <hr/> 合計 172,297百万円 (減損損失について) 同左 |

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成20年8月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成21年8月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成21年2月28日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日) | 当中間会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日) | 前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) |
|---|--|--|
| 1株当たり純資産額 1,607.00円 1株当たり中間純利益 4.27円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。 | 1株当たり純資産額 1,579.20円 1株当たり中間純利益 17.33円 同左 | 1株当たり純資産額 1,584.23円 1株当たり当期純損失 2.31円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、1株当たり 当期純損失であり、また、潜在株式 が存在しないため記載しておりませ ん。 |

(注) 1. 1株当たり中間純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日) | 当中間会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日) | 前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) |
|--------------------------------------|--|--|--|
| 中間純利益又は当期純 損失(△) (百万円) | 1,709 | 6,931 | △922 |
| 普通株主に帰属しない 金額 (百万円) | — | — | — |
| 普通株式に係る 中間純利益又は当期純 損失(△) (百万円) | 1,709 | 6,931 | △922 |
| 普通株式の期中平均 株式数 (千株) | 400,000 | 400,000 | 400,000 |

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前中間会計期間末 (平成20年8月31日) | 当中間会計期間末 (平成21年8月31日) | 前事業年度末 (平成21年2月28日) |
|--|--------------------------|--------------------------|------------------------|
| 純資産の部の合計額 (百万円) | 642,800 | 631,678 | 633,692 |
| 普通株式に係る中間 期末(期末)の純資産額 (百万円) | 642,800 | 631,678 | 633,692 |
| 1株当たり純資産額の 算定に用いられた中間 期末(期末)の普通株式 の数 (千株) | 400,000 | 400,000 | 400,000 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成21年9月29日開催の取締役会におきまして、第4期の中間配当を行うことについて次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額…………… 2,176百万円

(ロ) 1株当たりの金額…………… 5円44銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成21年11月6日

(注) 中間配当基準日平成21年8月31日現在の全株式所有者である株式会社セブン&アイ・ホールディングスに対し支払いを行います。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

第3期（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）平成21年5月29日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年11月21日

株式会社イトーヨーカ堂
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯 田 輝 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 谷 秋 洋

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永 井 勝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イトーヨーカ堂の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イトーヨーカ堂及び連結子会社の平成20年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成21年11月20日

株式会社イトーヨーカ堂
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯 田 輝 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 谷 秋 洋

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永 井 勝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イトーヨーカ堂の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成21年3月1日から平成21年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イトーヨーカ堂及び連結子会社の平成21年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成21年3月1日から平成21年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年11月21日

株式会社イトーヨーカ堂
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯 田 輝 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 谷 秋 洋

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永 井 勝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イトーヨーカ堂の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第3期事業年度の中間会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イトーヨーカ堂の平成20年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成21年11月20日

株式会社イトーヨーカ堂
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯 田 輝 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 谷 秋 洋

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永 井 勝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イトーヨーカ堂の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第4期事業年度の中間会計期間（平成21年3月1日から平成21年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イトーヨーカ堂の平成21年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成21年3月1日から平成21年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

